

投資信託 購入後のご案内



Makes your
happiness.

稚内信用金庫

商号等／稚内信用金庫 登録金融機関：北海道財務局長（登金）第37号

投資信託 購入後の流れ

投資信託の購入後に送られてくる書類をご案内いたします。電子交付サービスをご利用のお客さまは、各種報告書をインターネット上で取得してください。また、電子交付された書類は、書面では発行されませんのでご注意ください。

電→電子交付の場合の名称

		お取引後	3か月ごと	決算時	年初／年次
購入	投資信託の購入	累積投資 買付報告書 ／ 電取引報告書 P2			
運用中	投資信託の運用		取引残高 報告書 トータルリターン P3－4		
決算	投資信託の決算			電分配金・償還金 報告書(支払通知書) 兼 再投資報告書 P5 交付運用報告書 P6	
換金／ 償還	投資信託を 信託期間の 途中で売却	累積投資 取引報告書 (残高報告書) ／ 電取引報告書 P7			
	ファンドの 信託期間が終了	分配金・ 償還金報告書 (支払通知書)			
特定口座	特定口座での お取引が ある場合	特定口座 お振込代金の ご案内 P8			特定口座 年間取引 報告書 P9
NISA	NISA口座での お取引が ある場合	開設時 非課税口座開設 承認のお知らせ NISA口座を初めて 開設した際に 交付されます。			NISA「信託報酬」 等のお知らせ P10 特定累積投資勘定 基準額等通知書 P10

※本パンフレットに掲載している各報告書等の見本は、今後変更になる場合があります。

購入 | 投資信託の購入

累積投資買付報告書

投資信託購入のお取引内容についての報告書です。
いくら単価で、どれだけの数量(口数)が購入できたかを確認できます。
お申込み後、1週間程度で郵送、または電子交付されます。

郵 送 用

この例では **100万円**を元手に
手数料**3.3%**(消費税込)の
ファンドを購入する時、
実際に投資できる金額は
968,054円です。
この額で購入できる
単価**9,780円**(1万口あたり)の
ファンド口数は、
**968,054÷9,780×10,000＝
989,830口**
となります。

累積投資買付報告書

口 座 番 号 おなまえ
X-X-XXXXXXX ○○ ○○ 様

ページ 1
作成日20××年×月××日

NISA口座をご利用の場合は、「NISA成長投資枠」または「NISAつみたて枠」と表示されます。

ファンド名	しんきん○○○ファンド	約 定 日	受 渡 日	訂正区分	訂 正 日		
ファンドコード	XXXXXXXXXX	特定口座取引	20××.×.××	20××.×.××			
区 分	取 引	数 量 (口)	単 価 (円)	約定金額 (円)	手数料 (円)	消費税 (円)	受 渡 代 金 (円)
買 付		989830	9780	968054	29042	2904	-1000000
買付後の残高 (口)							
989830							

単価は一万口当りの金額を表示しております。

ファンド名	しんきん○○○ファンド	約 定 日	受 渡 日	訂正区分	訂 正 日		
ファンドコード	XXXXXXXXXX						
区 分	取 引	数 量 (口)	単 価 (円)	約定金額 (円)	手数料 (円)	消費税 (円)	受 渡 代 金 (円)
買付後の残高 (口)							

イメージ図です

以上

電子交付用

取引報告書

口 座 番 号 おなまえ
X-X-XXXXXXX ○○ ○○ 様

ページ 1
作成日20××年×月××日

NISA口座をご利用の場合は、「NISA成長投資枠」または「NISAつみたて枠」と表示されます。

ファンド名: しんきん○○○ファンド (XXXXXXXXXX)	約 定 日	受 渡 日	訂正区分	訂 正 日				
特定口座取引	20××.×.××	20××.×.××						
区 分	取 引	数 量 (口)	約 定 金 額	源泉徴収税	地方税	信託財産留保額	消 費 税	受 渡 代 金
取 引		989830	968054				2904	
買 付		9780					29042	-1000000
額 別 元 本			分配金単価					
元本払戻金単価		元本払戻金	源泉徴収税	地方税	課税対象額			税 引 後 分 配 金
普通分配金単価		普通分配金						
額 別 元 本			基 準 価 額					
備考欄								お取引後残高 (口)
単価は一万口当りの金額を表示しております。								

イメージ図です

1 数量

購入口数です。

2 単価

購入時の基準価額です。
管理単位口数あたりの基準価額(1口元本1円の場合1万口あたりの基準価額)が表示されます。

3 約定金額

実際にファンドに投資した金額です。
例えばこのお取引の場合、約定金額は968,054円です。

4 手数料と消費税

約定金額に応じた手数料と、それにかかる消費税相当額です。
※購入時手数料の料率はファンドごとに異なります。
※税率は税制により変更になる場合があります。

5 受渡代金(お申込金額)

手数料を含むお申込金額の総額です。
例えばこのお取引の場合
受渡代金1,000,000円＝968,054円+29,042円+2,904円
お申込金額 約定金額 手数料+消費税

運用中 投資信託の運用

取引残高報告書

作成基準日前の3か月間の取引内容と、取引後の預り残高について3か月ごとにお知らせする報告書です。保有しているファンドの数量、残高、取引明細等について確認できます。1月、4月、7月、10月中旬頃に郵送、または電子交付されます。（お取引のない場合は1年に一度）

郵送用・電子交付用共通

お預り証券残高、お申込金等残高の明細

作成基準日時点での受渡日到来済みの投資信託について、保有口数や時価評価額などがファンドごとに確認できます。（なお、作成基準日時点で換金の受渡が完了していない場合も表示されます。）

NISA口座をご利用の場合は「非課税 成長投資枠」または「非課税 つみたて投資枠」と表示されます。

【お預り証券残高、お申込金等残高の明細】						
○国内投信 ファンド名	種類	1 数量	2 個別元本	3 基準価額	4 時価評価額	マル優利用額
○○○○オープン	累投 特定口座	1,000,000口	6,000.00円	6,200円 (10,000口当り)	620,000円	
○○○○ファンド	累投 特定口座	500,000口	11,000.00円	11,000円 (10,000口当り)	550,000円	
小 計					1,170,000円	
イメージ図です						
残高の合計		時価評価額合計：		1,170,000円		

- 1 数量** 作成基準日時点での保有口数を記載しています。
- 2 個別元本** ファンドの購入時の基準価額を記載しており、分配金の受取時の課税上の基準となります。
同一ファンドを複数回に分けて購入された場合や決算時に元本払戻金(特別分配金)が発生した場合等(分配金再投資等を含む)は加重平均により算出しますので購入時の基準価額とは一致しません。
- 3 基準価額** 作成基準日時点での基準価額を記載しています。
- 4 時価評価額** 作成基準日時点での時価評価額を記載しています。(信託財産留保額や税金等は勘案されていません。)
数量×基準価額÷1万の金額です。(1万口あたり基準価額表示ファンドの場合)

お取引の明細

掲載期間における分配金の額やファンドの購入・売却・再投資等いつ、どのような取引をしたか、お取引内容が確認できます。

NISA口座をご利用の場合は「非課税 成長投資枠」または「非課税 つみたて投資枠」と表示されます。

【お取引の明細】 (今回ご報告期間 2×××年××月××日～2×××年××月××日)											
○一般のお取引 (国内投信)											
取引 訂正 訂正日	ファンド名	手数料	消費税	受渡日	約定日	種類	課税対象額	数量 国税	単価 地方税	約定金額 分配金	受渡金額 備考 信託財産留保額 税区分
1 A お預り(買付代金)	×××××ファンド			12.25		累投 特定口座		購入口数	購入時の基準価額	約定金額	300,000円
B 買付	×××××ファンド	2,968円	296円	12.26	12.25	累投 特定口座		252,412口	11,756円	296,736円	300,000円
2 C 解約	○○○○オープン		0円	12.29	12.26	累投 特定口座		85,000口	11,813円	100,411円	100,411円
D お支払(解約代金)	○○○○オープン			12.29		累投 特定口座				換金代金	100,411円
購入時手数料とその消費税 換金代金のお支払日 換金口数 解約価額:基準価額から信託財産留保額を差し引いた金額 以上											

- 1 購入時の内容を確認** Aでは、いつ(12/25)、どのファンド(×××××ファンド)の購入代金300,000円をお支払いされたかが確認できます。
Bでは、Aの購入代金でいつ(12/26)、どのファンド(×××××ファンド)を何口(252,412口)約定したかが確認できます。
- 2 換金時のお取引内容を確認** Cでは、いつ(12/26)、どのような換金方法(解約)でファンド(○○○○オープン)を何口(85,000口)約定し、換金代金はいくら(100,411円)となったかが確認できます。Dでは、Cでご注文いただいた換金口数で、いつ(12/29)、どのファンド(○○○○オープン)の換金代金(100,411円)をお受け取りいただいたかが確認できます。

※この他、お取引の明細「特定口座源泉徴収還付」では、特定口座(源泉徴収選択口座)内で発生した譲渡益税の源泉徴収還付明細が確認できます。(配当通算口座で普通分配金と譲渡損通算後の還付がある場合、3月末基準で作成される取引残高報告書に配当課税還付が表示されます。)
※原則3か月に一度(3、6、9、12月の各月末基準【受渡基準】)作成します。
※報告対象期間は、作成基準日を含む直前3か月間です。3、6、9、12月の各月末の直前3か月間にお取引がない場合は作成しませんが、この場合でも原則として1年に一度作成いたします。なお、前回作成時にお預り残高およびお取引がない場合は、作成を省略させていただきます。「取引残高報告書」は再発行できませんので大切に保管してください。

運用中 投資信託の運用

トータルリターン

投資信託購入時点から現在までの、投資期間全体における総合収益を3か月ごとにお知らせします。売却や償還を迎えた投資信託も含まれます。
投資信託の評価金額と受取分配金、ならびに売却されている場合は売却金額、以上を合計した、取引全期間の運用収支額を表しています。
1月、4月、7月、10月中旬に取引残高報告書と共に郵送、または電子交付されます。（お取引のない場合は1年に一度）

郵送用・電子交付用共通

NISA口座をご利用の場合は「非課税 成長投資枠」または「非課税 つみたて投資枠」と表示されます。

【トータルリターン (国内投資)】		手数料や税金等を含む 購入金額の累計	換金金額の累計	評価額に対する取得に要した金額 (手数料、消費税を含む)	評価額から取得金額を 差し引いた金額			
ファンド名 累計起算日	種類	(A) 購入金累計	(B) 受取分配金累計 税引後受取分配金累計	(C) 売却金累計 数量	(D) 評価額 解約価額	運用取支額 (B+C+D-A)	(E) 取得金額	評価損益 (D-E)
AAAAオープン 2012年03月01日	累投 特定口座	60,000円	2,597円 2,079円	5,186円 29,430口	76,286円 25,921円	24,069円	54,942円	21,344円
合 計		60,000円	2,597円	5,186円	76,286円	24,069円	54,942円	21,344円
		分配金出金(再投資停止分)額の累計	残高口数	イメージ図です				

- 1 投資信託の評価額を確認** お取引例 76,286円(評価額)=29,430口×25,921円(解約価額)÷1万
(1万口あたりの基準価額表示ファンドの場合)
- 2 投資信託の運用収支額(税込)を確認** お取引例 $\langle \text{運用収支額} \rangle - \langle \text{受取分配金累計} \rangle - \langle \text{売却金累計} \rangle + \langle \text{評価額} \rangle - \langle \text{購入金累計} \rangle$
 $24,069円 = (2,597円 + 5,186円 + 76,286円) - 60,000円$
当該数値がトータルリターンになります。

※全部売却、償還時のトータルリターンも別途表示されます。

トータルリターンと評価損益

トータルリターンは、「支払った金額と受け取った金額の差」ですが、評価損益は、「(平均)取得価額と現在の基準価額の差」であり、元本を切り崩した「分配落ち後の価額」を考慮した損益となります。評価損益は確定申告に使用しますが、トータルリターンは使用できませんので、ご注意ください。



決算 運用会社が運用成績を定期的に取りまとめます
(投資信託によって決算回数は異なります)

分配金・償還金報告書
(支払通知書)兼
再投資報告書

決算時に発生した収益分配金がどれだけ再投資、もしくは出金されたかを
確認できる報告書です。
決算後、1週間程度で作成されます。郵送はされず、電子交付のみとなります。
また、分配金の支払いがない場合は作成されません。

電子交付用

口 座 番 号 X-X-XXXXXXX				おなまえ 〇〇 〇〇 様				ページ 1			
								作 成 日 20xx年 x月xx日			

ファンド名 しんきん〇〇〇ファンド						決算日・償還日 20xx. x.xx		支払開始日 20xx. x.xx		訂正区分		訂 正 日			
種類		償還金		取引口座		累 投		特定口座取引		調別元本		15684			
分配金・償還金計算詳細										15684		基準価額		19326	
税区分		1		対象残高 (円)		分配金・償還金単価		普通分配金・償還金		元本払戻金		2			
						普通分配金・償還金		元本払戻金				3			
課 税		585326		40000		000		23413		0		3585			
6		税引後分配金		再投資買付明細											
		(償還金受取)		税区分		再投資買付日		4		再投資金額		買付単価			
								5		買付口数		7			
		18658		課 税		20xx年 x月xx日		18658		19326		9654			
9		備考・摘要欄		外貨建資産割合: 0%		非株式割合: 50%以下						594980			
単価は一万口当りの金額を表示しております。															

NISA口座をご利用の場合は、「NISA成長投資枠」または「NISAつみたて枠」と表示されます。

NISA口座をご利用の場合、非課税枠内の再投資の場合は「非課税」、枠外の場合は「特定」または「非特定」と表示されます。

上記イメージはファンド決算時に分配金が発生した時の内容であり、ファンド償還期の内容とは異なります。

この例では、分配金再投資コースを選ぶことで、
税引後分配金**18,658円**で**9,654口**を買付け、
お預り残高**585,326口**に加えることができました。

1 分配金対象元本

分配金の計算対象となるお預り残高
(口数)です。

③ 国税(所得税)/地方税(住民税)

普通分配金に対して税金(国税と地方税)がかかります。※
※税率は税制により変更になる場合があります。

6 税引後分配金

税引後分配金＝
普通分配金＋元本払戻金(特別分配金)－
(国税＋地方税)の金額です。

9 摘要

当該ファンドの外貨建資産割合と非株式割合が表示されます。
(総合課税での申告等にご使用ください。)

2 普通分配金/元本払戻金(特別分配金)

個別元本を上回る部分の分配金を「普通分配金」、個別元本を下回る部分の分配金を「元本払戻金(特別分配金)」といいます。普通分配金は課税、元本払戻金は非課税となります。

4 再投資金額

分配金再投資コースの場合、⑥税引後
分配金額が再投資されます。

7 お買付後の残高

①分配金対象元本(口)+再投資で
買い付けた⑤買付口数です。

5 買付口数

再投資で買い付けた口数です。

8 個別元本

更新(決算)前の個別元本です。

決算 運用会社が運用成績を定期的に取りまとめます
(投資信託によって決算回数は異なります)

交付運用報告書

決算期末ごとに運用会社から交付される、ファンド自体の状況や成果に関する報告書です。今後の運用方針なども確認できます。ファンドの決算後、投資信託委託会社(運用会社)による作成が義務づけられており、決算時(決算期間が6か月未満のファンドは6か月に一度)の保有者全員に郵送、または電子交付されます。

郵送用・電子交付用共通

交付運用報告書の記載例

しんきん〇〇〇ファンド(毎月決算型)

追加型投資/内外/資産割合

交付運用報告書

第167期(決算日2000年0月0日) 第168期(決算日2000年0月0日) 第169期(決算日2000年0月0日)
第170期(決算日2000年0月0日) 第171期(決算日2000年0月0日) 第172期(決算日2000年0月0日)

作成対象期間(2000年0月0日～2000年0月0日)

第172期末(2000年0月0日)	
基準価額	8,112円
純資産総額	60,253百万円
第167期～第172期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は前期末(税込み)を分配前に調整したものとみなして計算したもので、(注5)の計算と必ずしも一致して表示していません。
(注) 純資産総額は前期末(税込み)の数字で表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(毎月決算型)」は2019年9月20日に第172期の決算を行います。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

さらに、第167期から第172期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〇交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全包括)に記載しています。
〇当ファンドは、投資信託契約において運用報告書(全包括)に記載すべき事項を、電子的方法により告知する旨を条項で定めています。弊社ホームページ(〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)において運用報告書(全包括)を開覧およびダウンロードすることができます。
〇運用報告書(全包括)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

<コールセンター> 〇〇〇,0120-000000
(土日、夜間受付) 無料電話・P.H.Sから03-0000-0000
(9:00～17:00)

しんきん〇〇〇ファンド(毎月決算型)

運用経過

期間中の基準価額等の推移

(2000年0月0日～2000年0月0日)

第167期前: 7,909円

第172期末: 8,112円 (税込分配金(税込み): 180円)

騰落率: 4.9% (分配金再投資ベース)

投資運用成績は、(注5)と(注6)を参考に再計算したものとみなして公表したもので、ファンド運用の実際のパフォーマンスを必ずしも必ずしも反映するものではありません。投資の成功や不成功については投資家のご判断のうえとさせていただきます。また、ファンドの購入・売却により課税発生も発生します。したがって、投資の成功や不成功については投資家のご判断のうえとさせていただきます。

投資運用成績は、(注5)と(注6)を参考に再計算したものとみなして公表したもので、ファンド運用の実際のパフォーマンスを必ずしも必ずしも反映するものではありません。投資の成功や不成功については投資家のご判断のうえとさせていただきます。また、ファンドの購入・売却により課税発生も発生します。したがって、投資の成功や不成功については投資家のご判断のうえとさせていただきます。

類の主な変動要因

NDは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うと、資産の成長と安定した収益の確保を目指しています。

期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

れている国内不動産投資信託の投資成果や、米国金利の低下を背景とした「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の基準価額の上昇、国内株式市場の上昇を背景とした「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、ユーロ圏主要国の金利は低下し、円高が進行したことを背景に「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」の基準価額に寄与しました。

イメージ図です

1

■ 交付運用報告書には主に下記のような情報が記載されています。

- 運用実績…最近の基準価額の推移、組入資産や純資産総額の推移が記載されています。
- 運用経過…基準価額変動の背景等が具体的に説明されています。
- 今後の運用方針…投資信託委託会社(運用会社)が考えている今後の運用方針が記載されています。
- 組入資産の明細…組入資産の内容が銘柄単位で記載されています。
- 投資信託財産の構成…株式・債券等組入資産ごとの比率が記載されています。
- 損益の状況等…投資信託の資産・負債や損益状況が記載されています。

交付運用報告書のポイント

「交付運用報告書」には、ファンドの運用経過、状況、成果に関する情報が、図やグラフ等を用いてわかりやすく記載されています。また、Webサイト等でも公開されており、ファンド保有者でなくても見るができますので、これから投資信託を購入する方にとっても大事な判断材料となる資料です。

換金 | 投資信託を信託期間の途中で売却

累積投資取引報告書 (残高報告書)

売却したファンドの数量(口数)や単価の報告書です。売却されたファンドの数量(口)、単価等が記載されており、お受取りの金額が確認できます。お申込後、1週間程度で郵送、または電子交付されます。

郵 送 用

「特定口座取引」と表示され、かつ「源泉徴収あり」を選択されたお客さまには、後日「特定口座お振込代金のご案内」が送付されます。NISA口座をご利用の場合は、「NISA成長投資枠」または「NISAつみたて枠」と表示されます。

口 座 番 号 ×-×-××××××		おなまえ 〇〇 〇〇 様		累積投資 取引報告書(残高報告書)		ページ 1		返 還 専 用	
×-×-××××××		〇〇 〇〇 様		作成日 20××年×月×日					
ファンド名: しんきん〇〇〇ファンド ファンドコード: (××××××××) 特定口座取引				約 定 日 20××. ×.××		受 渡 日 20××. ×.××		訂正区分 訂 正 日	
区 分	① 数量 (口)	② 単価 (円)	③ 約 定 金 額 (円)	課税分配金 (円)	源泉徴収税 所得税 (円)	④ 受 渡 代 金 (円)			
課 税				※1	※2				
解 約	621263	9050	562243				562243		
	⑤ 個別元本	8590							
備考欄 単価は一万口当りの金額を表示しております。				イメージ図です		返還後の残高 (口)		0	

電子交付用

「特定口座取引」と表示され、かつ「源泉徴収あり」を選択されたお客さまには、後日「特定口座お振込代金のご案内」が送付されます。NISA口座をご利用の場合は、「NISA成長投資枠」または「NISAつみたて枠」と表示されます。

口 座 番 号 ×-×-××××××		おなまえ 〇〇 〇〇 様		取引報告書		ページ 1		作成日 20××年 ×月×日	
×-×-××××××		〇〇 〇〇 様							
ファンド名: しんきん〇〇〇ファンド (×××. ×.×)				約 定 日 20××. ×.××		受 渡 日 20××. ×.××		訂正区分 訂 正 日	
区 分	① 数量 (口)	② 単 価	③ 約 定 金 額	源泉徴収税 課税分配金	地方税 所得税	信託財産留保額 取 引 税	消 費 税 手 数 料	④ 受 渡 代 金	
取 引				※1	※2				
課 税	621263		562243						
解 約	9050							562243	
	⑤ 個別元本								
		元本払戻金単価	元本払戻金	分配金単価					
		普通分配金単価	普通分配金	源泉徴収税 普通分配金	地方税 所得税	課税対象額		税 引 後 分 配 金	
	⑤ 個別元本		8590	基 準 価 額					
備考欄 単価は一万口当りの金額を表示しております。				イメージ図です		お取引後残高 (口)			

① 数量

売却口数です。

② 単価

売却時の基準価額—信託財産留保額です。
(信託財産留保額がないファンドの場合、信託財産留保額は差し引かれません。)
※単価は管理単位口数(1口元本1円の場合1万口あたりの基準価額)あたりで表示されます。

③ 約定金額

売却金額です。
例えばこのお取引の場合、約定金額は562,243円です。

④ 受渡代金

居住者等の取引の受渡代金は約定金額となります。
※法人、非居住者の場合は、約定金額と異なる場合があります。

⑤ 個別元本

ご購入時の基準価額(手数料および消費税は含まれません。)がお客さまの個別元本となります。
通常は取得時の基準価額ですが、追加購入や分配金を再投資した時、元本払戻金(特別分配金)を受け取った時に再計算されます。

- ※1 居住者等の国内公募株式投資信託の解約の場合、課税分配金は表示されません。ただし、確定申告等での譲渡益は「約定金額—個別元本×口数÷1万(1万口あたりの基準価額表示ファンドの場合)—取得費(取得に要した手数料・消費税等)」という計算方法が認められています。※取得単価(投信を買付けた際の1万口[1万口あたりの基準価額表示ファンドの場合]あたりの支払金額[手数料、消費税込]、取得費は当該帳票には記載されません。
- ※2 居住者等の国内公募株式投資信託の解約の場合、源泉徴収税は表示されません。ただし、譲渡益に対し20.315%(国税15.315%、地方税5%)が課税されます。(NISA口座をご利用の場合は、非課税投資枠内で発生する普通分配金は非課税となります。)なお、源泉徴収ありの特定口座の場合、確定申告は不要ですが、源泉徴収なしの特定口座や一般口座等の場合は確定申告が必要です。

特定口座 | 投資信託を信託期間の途中で売却

特定口座お振込代金のご案内

特定口座をご利用の場合

「源泉徴収あり」の特定口座内で売却取引があった場合、その都度年初からの譲渡損益、税金が通算されて報告書が作成されます。換金のお申込後、1週間程度で郵送、または電子交付されます。

郵送用・電子交付用共通

※前頁の「累積投資取引報告書(残高報告書)」とは別に送られてきます。

特定口座をお申込みいただいているお客さまで、「源泉徴収あり」を選択されている場合、売却取引の都度送られてくる

「特定口座お振込代金のご案内」により譲渡損益、税金の確認ができます。

(源泉徴収金額、還付金額がいずれもない場合や、NISA口座での売却の場合は、本報告書は作成されません。)

口 座 番 号 1 2 3 4 5 6 7		おなまえ 〇〇 〇〇 様		特定口座お振込代金のご案内		作成日 XXXX年XX月XX日	
1 2 3 4 5 6 7		〇〇 〇〇 様					
平準は、格別のお引立てを願ひ厚くお礼申し上げます。 お客様の特定口座のお取引等にかかるお振込代金について、ご報告申し上げますのでご確認ください。 なお、ご不明な点がございましたら、お手数ですが表記お問合せ先責任者まで直接ご連絡ください。				振込日 XXXX年XX月XX日			
ご注意) 種別項目の記載内容は、以下のとおりとなります。 ・「買取代金・解約代金」は、基金(買取・解約)取引時の受渡金額(税引前)。 ・「分配金・償還金」は、分配金(税引後)および償還金(税引前)の合計額。 なお、分配金は原則として、譲渡取引の受渡が重なる場合のみ記載されます。 買取代金、解約代金、分配金および償還金の詳細につきましては、それぞれの報告書をご覧ください。 ・「源泉徴収金額」は、譲渡取引に対する源泉徴収税額。 ・「還付金額」は、譲渡取引での損益通算にかかる還付金額、および譲渡損失と分配金での損益通算にかかる還付金額の合計額。 なお、「特定口座における今回のお取引」までの累計譲渡損益は、譲渡取引(買取・解約および償還)発生時のみ表示します。				② 買取代金・解約代金		2,000,000	
				分 配 金 ・ 償 還 金		0	
③ 源泉徴収金額				11,263			
③ 還 付 金 額				0			
④ 合 計				1,988,737			
特定口座における 今回のお取引までの 累計譲渡損益				① 153,542			
				イメージ図です			

① 今回のお取引までの累計譲渡損益

年初から今回のお取引までの累計の損益を算出し表示しています。

③ 利益であれば源泉徴収、損失であれば還付

今回の売却取引までを勘案した税金です。利益であれば源泉徴収された金額、損失であれば還付金額(すでに徴収した税額から還付)です。
配当通算口座の場合、12月末もしくは特定口座廃止時点で当該年中の普通分配金(源泉徴収済配当所得税)および譲渡損が発生していれば配当所得税が還付される場合があります。

② 買取代金・解約代金(税引前)

今回売却された代金(税引前)です。

④ 合計金額

今回の取引における源泉徴収後(または還付後)の金額です。

特定口座と一般口座

確定申告が不要、または簡単に行うことができる「特定口座」をおすすめします。

※裏表紙の「確定申告の注意点」もあわせてご確認ください。

	特定口座(源泉徴収あり)	特定口座(源泉徴収なし)	一般口座
	不要	必要	必要
確定申告	必要に応じて確定申告を行うこともできます。	年間取引報告書を使用し、簡単に確定申告を行うことができます。	お客さまご自身で年間の譲渡損益を計算し、確定申告を行う必要があります。

特定口座 1年間の損益等を報告

特定口座年間取引報告書 (投資家交付用)

特定口座をご利用の場合

特定口座でお取引されているお客さまに送付される、年間の譲渡損益額や源泉徴収税額、還付税額を集計した報告書です。この報告書を利用することで、簡易な確定申告が可能となります。

原則、1月下旬頃に郵送、または電子交付されます。また、特定口座を廃止された場合、その翌月に郵送されます。

(特定口座内で売却、分配金のお受取等がなかったお客さまには交付されません。)

郵送用・電子交付用共通

20XX年分 特定口座年間取引報告書 (投資家交付用)									
特定口座開設者		住所		氏名		勤定の種類		20XX年 1月 X日	
前年度提出時の住所又は居所		XXXXXXX		XXXXXXXXXXXX		① 保険・2 信用 ③ 配当等		20XX年 X月 X日	
生年月日		XXXX年XX月XX日		源泉徴収の選択		① 有・2 無			
(譲渡に係る年間取引損益及び源泉徴収税額等)									
譲渡区分		譲渡の対価の額 (収入金額)		取得費及び譲渡に要した費用の額等		差引金額 (譲渡所得等の金額) (①-②)			
上場分		67990		100523		- 32533			
特定信用分		0		0		0			
合計		67990		100523		- 32533			
(配当等の額及び源泉徴収税額等)									
種類		配当等の額		源泉徴収税額 (所得税)		配当割額 (住民税)		特別分配金の額	
④ 株式、出資又は基金		0		0		0		0	
⑤ 特定株式投資信託		0		0		0		0	
⑥ 投資信託又は特定受益証券発行信託		0		0		0		0	
⑦ オープン型証券投資信託		58105		6132		2905		36811	
⑧ 国外株式又は国外投資信託等		0		0		0		0	
⑨ 合計(④+⑤+⑥+⑦+⑧)		58105		6132		2905		36811	
⑩ 公社債		2125		325		106		0	
⑪ 社債的受益権		0		0		0		0	
⑫ 投資信託又は特定受益証券発行信託		0		0		0		0	
⑬ オープン型証券投資信託		0		0		0		0	
⑭ 国外公社債又は国外投資信託等		0		0		0		0	
⑮ 合計(⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)		2125		325		106		0	
⑯ 譲渡損失の金額		32533		0		0		0	
⑰ 差引金額 (⑯+⑩-⑨)		27697		0		0		0	
⑱ 納付税額		0		4241		1384		0	
⑲ 還付税額 (⑱+⑩-⑨)		0		2216		1627		0	
金融庁		所在地		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXX	

イメージ図です

(注) 税率は変更になる場合があります。

1 譲渡所得の金額

- 譲渡の対価の額…投資信託等の売却によって得た、収入の合計額です。
- 取得費及び譲渡に要した費用の額等…売却した投資信託等に係る総取得金額(購入時手数料含む)に、売却時手数料を加算した金額です。
- 差引金額…①-②で求められる、譲渡損益の額です。損失の場合はマイナス「-」で表示されます。

2 配当等の額

受け取った配当等の額です。オープン型証券投資信託の場合、元本払戻金(特別分配金)は含みません。

3 源泉徴収税額/配当割額

配当等から源泉徴収された所得税額と住民税額です。外国での納税分がある場合、源泉徴収税額は(②×15.315%) - ④と計算されます。

4 上場株式配当等控除額

外国での納税分等として所得税から差し引かれた金額です。

5 譲渡損失の金額

譲渡損失の金額です。①の③がマイナスの場合、損失額が記載されます。

6 差引金額

配当等の合計額と譲渡損失を通算した金額です。通算した結果マイナスの場合は「0」と表記されます。

7 納付税額

損益通算した結果、実際に納付する所得税、住民税の額です。

8 還付税額

損益通算した結果、源泉徴収された所得税、住民税より還付される金額です。

NISA NISA口座で保有する投資信託にかかるお知らせ

NISA「信託報酬」等のお知らせ

お預かりしているNISA口座の投資信託について、1年間にご負担いただいた信託報酬等の概算額をご確認いただけます。年1回、前年の年末基準で作成し、1月下旬頃に郵送、または年初第6営業日以降に電子交付されます。

郵送用・電子交付用共通

NISA「信託報酬」等のお知らせ			
口座番号		おなまえ	
様		様	
ページ		1	
作成日		2025年12月30日	
対象期間 2025年1月1日～2025年12月31日			
ファンド名		信託報酬等総額(円)	運用会社
たわらノーロード 日経225		約 300	アセットマネジメントOne
◆つみたて投資枠			みずほ信託銀行
たわらノーロード 日経225		約 200	アセットマネジメントOne
◆つみたてNISA			みずほ信託銀行
1		2	
以上			

○投資信託には、その運用や管理などのために一定の費用・報酬がかかります。この費用・報酬は、「信託報酬」等という名前で、その投資信託をお持ちの方々に、保有額に応じて、毎日、少しずつ負担をいただいています。

○ただし、この「信託報酬」等は、お客様から直接にお支払いいただいたものではありません。「信託報酬」等に相当する金額を、お客様の投資信託の資産から差し引かせていただくことにより、間接的に負担をいただいています。

○この結果、お客様の投資信託の価値(基準価額)は、「信託報酬」等を差し引かれた分だけ減ってまいります。

○お客様は、NISA口座で、右記の投資信託を過去1年間(1月～12月)保有されました。この書類は、その結果、1年間でおまとめいただく「信託報酬」等をお客様に負担していただいたのかをお知らせするものです。

※「信託報酬」等は、投資信託ごとに決まっており、投資信託一本ごとに異なっています。※対象期間の開始時と終了時ともにNISA口座に残高があった投資信託のみが、お知らせの対象となります。

なお、ご不明の点がございましたら直接表記お問い合わせ先の責任者にご連絡ください。

販売会社

(ご参考)
○上記の金額はあらかじめ定められた割合で、運用会社、販売会社及び受託会社に支払われています。内訳については投資信託を購入した際に交付された目論見書等をご覧ください。
○負担いただいた信託報酬等の金額は、販売会社が簡便な方法によって計算したものであり、百円未満を四捨五入した金額です。お客様が負担された金額の目安としてご理解ください。
○負担いただいた信託報酬等は、信託報酬(運用会社・販売会社・受託会社の受け取る報酬)、売買委託手数料、有価証券取引税、その他費用(投資信託の監査費用、海外の銀行等に支払う資金の送金等に要する費用など)です。
○計算方法は以下の通りです。
お客様のNISA口座毎年平均残高(※)に運用会社が算出する一定の比率(運用報告書に記載されている比率「信託報酬、売買委託手数料、有価証券取引税、その他費用」)をそれぞれ乗じて求めた金額の総額。
※ 1月～12月の平均残高(1月1日残高+12月31日残高)÷2

1 NISA勘定区分

保有しているファンドのNISA勘定区分です。

2 信託報酬等総額

前年に発生した信託報酬等の概算額が表示されます。

特定累積投資勘定基準額等通知書

NISAの非課税保有限度額のうち、作成基準日において利用済みの金額をお知らせする通知書です。他金融機関のご利用額を含めた総額となります。毎年2月下旬頃に郵送、または2月10日の3営業日後に電子交付されます。

郵送用・電子交付用共通

特定累積投資勘定基準額等通知書	
口座番号	
おなまえ	
様	
作成日 2026年 1月14日	
お客様のNISA口座のこれまでのご利用額に関し、租税特別措置法の規定に基づき、非課税口座(NISA口座)に関して、作成日の前年末最終営業日までにご利用した非課税枠の金額について、ご通知いたします。	
なお、右表の通知額は、お客様が複数の金融機関でNISA口座を利用されている場合、各金融機関等におけるお客様の利用状況に基づき、税務署が算出した数値をお客様にご通知するものです。	
<特定累積投資勘定基準額及び特定非課税管理勘定基準額>	
特定累積投資勘定基準額(NISA成長投資枠+NISAつみたて投資枠)	1,387,127 円
特定非課税管理勘定基準額(NISA成長投資枠)	1,267,129 円

1 特定累積投資勘定基準額

前年末時点でのつみたて投資枠と成長投資枠のご利用額の合計(上限額1,800万円)です。

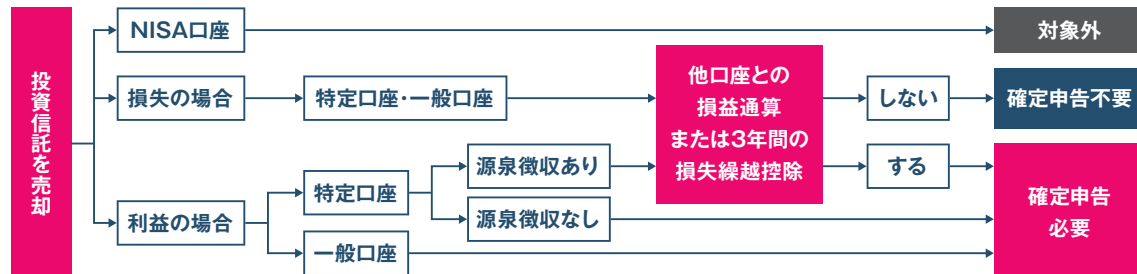
2 特定非課税管理勘定基準額

前年末時点での成長投資枠のご利用額(上限額1,200万円)です。

確定申告の注意点

「源泉徴収ありの特定口座」でも、以下の場合には申告分離課税による確定申告が必要になります。

- 他の金融機関も含めて一般口座でも運用しており、利益が出ている
- 一般口座や、他の金融機関の特定口座との間で損益通算をしたい
- 3年間の損失繰越控除を受けたい



確定申告についての一般的な説明を目的としております。表現に関する正確性を保証するものではありません。
個別の税務に関しては必ず税理士・税務署等の専門家にご相談ください。

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではなく、元本や利回りが保証されるものではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6(書面による解除)の規定の適用はなく、クーリングオフの対象にはなりません。
- 投資信託は、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動により基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託には換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、最大1.1%(消費税込み)の手数料率と約定口数を乗じて得た額をご負担いただきます。換金時には、換金時の基準価額に最大0.3%の信託財産留保額が必要となります。また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額の最大年1.1%(消費税込み)を運用管理費用(信託報酬)として、信託財産を通じてご負担いただきます。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。
- 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は、お客さまに帰属します。
- 投資信託のお取引にあたっては、総合的な判断に基づき、お申込みを受付できない場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 投資信託のご購入にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面、契約締結前交付書面等により必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面は、当金庫の本・支店等の投資信託販売窓口にてご用意しています。
- 当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

郵送・電子交付兼用

- 本資料は、信頼できると判断した情報をもとに当金庫が作成しておりますが、正確性・安全性について当金庫が責任を負うものではありません。
- 本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、投資信託・その他の有価証券の売買等を推奨するものではありません。
- 本資料は、予告なく変更される場合があります。